

米国株式配当貴族 (年4回決算型)

追加型投信／海外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第1期(決算日2019年1月22日)

第2期(決算日2019年4月22日)

作成対象期間(2018年11月14日～2019年4月22日)

第2期末(2019年4月22日)	
基準価額	10,450円
純資産総額	2,759百万円
第1期～第2期	
騰落率	4.9%
分配金(税込み)合計	40円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国株式配当貴族インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、S&P 500配当貴族指数(配当込み・円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

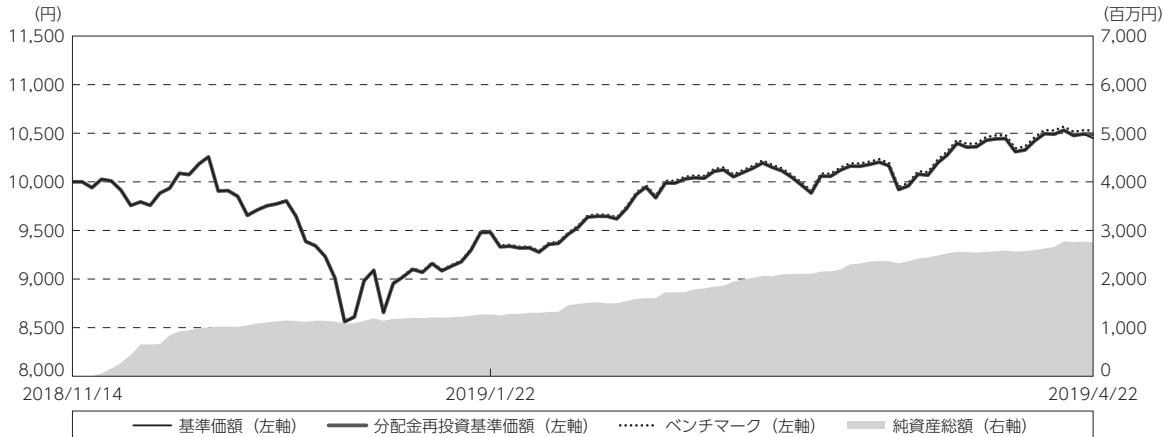


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年11月14日～2019年4月22日)



設定日：10,000円

第2期末：10,450円 (既払分配金(税込み)：40円)

騰落率：4.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P 500配当貴族指数(配当込み・円換算ベース)です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、設定時を10,000円として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から当作成期末10,450円(分配落ち後)に450円の値上がりとなりました。この間、1万口あたり合計40円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は490円となりました。

米中貿易摩擦懸念や米政権運営の先行き不透明感などから下落したのち、堅調な企業決算や市場予想を上回る経済指標の発表、米中貿易協議の進展への期待などから上昇し、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2018年11月14日～2019年4月22日)

項 目	第1期～第2期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 23	% 0.237	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(12)	(0.118)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(10)	(0.104)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.018	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.268	
作成期間の平均基準価額は、9,764円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年4月22日～2019年4月22日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。

(注) 当ファンドの設定日は2018年11月14日です。

	2018年11月14日 設定日	2019年4月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,450
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	40
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	5.3
純資産総額 (百万円)	1	2,759

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年4月22日の騰落率は設定当初との比較です。

* S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のS&P 500配当貴族指数（配当込み・米ドル建て）をもとに、営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売相場仲値）で当社が円換算しています。

* [S&P 500 Dividend Aristocrats Index] (S&P 500配当貴族指数) はS&P Dow Jones Indices LLC ([SPDJ]) の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC ([S&P]) の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC ([Dow Jones]) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500 Dividend Aristocrats Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(出所) スタンダード・アンド・プアーズ

投資環境

（2018年11月14日～2019年4月22日）

米国株式市場は、2018年12月初旬から下旬にかけて、米中貿易摩擦懸念の再燃、米政権運営や世界経済の先行き不透明感などから下落しました。その後は、堅調な企業決算や市場予想を上回る経済指標の発表、米中貿易協議の進展への期待、FOMC（米連邦公開市場委員会）で年内の利上げ見送りなどの方針が示されたことなどを背景に上昇しました。

為替市場は、2018年12月中旬以降、米政権運営の不透明感や、世界的な株安を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国長期金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことなどから米ドルは対円で下落（円高）しました。2019年1月以降は、米景気減速への警戒感が和らいだことや、米中貿易協議の進展への期待などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まる中上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年11月14日～2019年4月22日）

【米国株式配当貴族（年4回決算型）】

「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」受益証券を主要な投資対象とし、当作成期間を通じてほぼ全額を投資しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

【米国株式配当貴族インデックスマザーファンド】**・株式組入比率**

株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、当作成期間を通じ高位に維持しました。

・当作成期間中の主な動き

「S&P 500 配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）」の動きに連動する投資成果を目指すため、現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率をS&P 500 配当貴族指数の中で各銘柄が占める比率にほぼ一致させました。また、当作成期間の資金流入や「S&P 500 配当貴族指数」の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しを行いました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

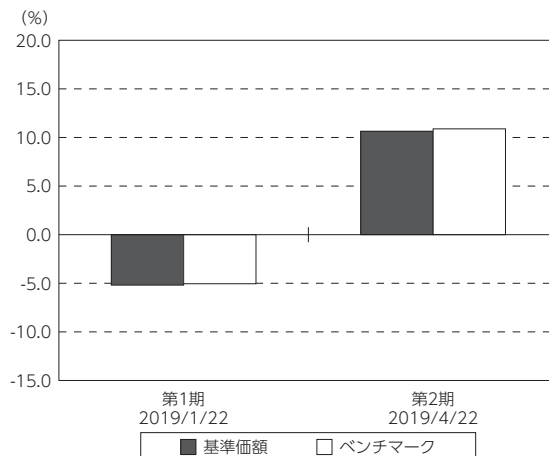
(2018年11月14日～2019年4月22日)

当作成期間の基準価額の騰落率は+4.9%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークであるS&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の+5.3%を0.4ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ①コスト負担（当ファンドの信託報酬や、マザーファンドにおける売買コストや保管費用など）
- ②配当金に対する課税（ファンドでは税引き後の配当金が計上される一方、ベンチマークは税引き前で計算されるため）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）です。

分配金

(2018年11月14日～2019年4月22日)

収益分配金は、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第1期	第2期
	2018年11月14日～2019年1月22日	2019年1月23日～2019年4月22日
当期分配金	—	40
(対基準価額比率)	—%	0.381%
当期の収益	—	40
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	54	583

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[米国株式配当貴族（年4回決算型）]

主要投資対象である「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、引き続きS&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

[米国株式配当貴族インデックスマザーファンド]

引き続き、S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

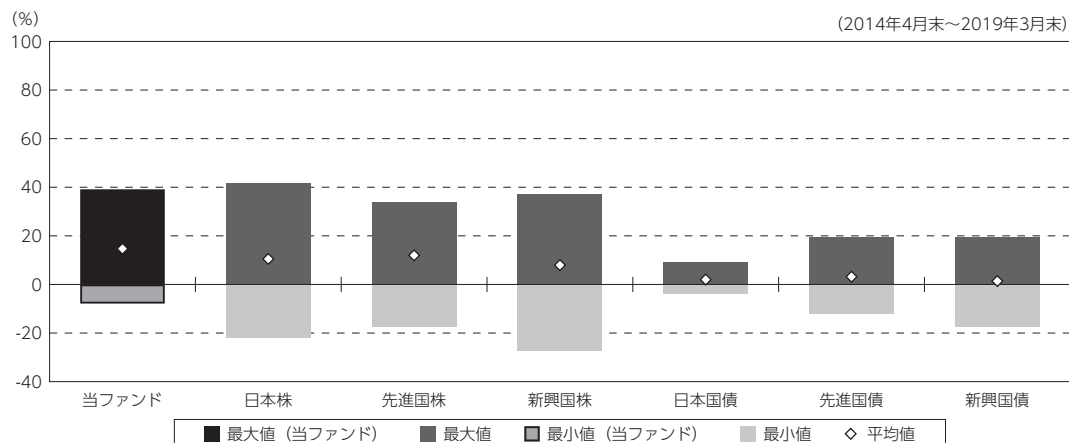
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	2018年11月14日から2028年10月23日までです。	
運用方針	米国株式配当貴族インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	米国株式配当貴族（年4回決算型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 7.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	14.7	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

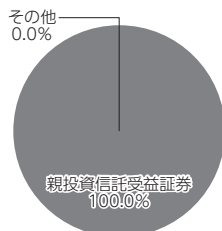
組入資産の内容

(2019年4月22日現在)

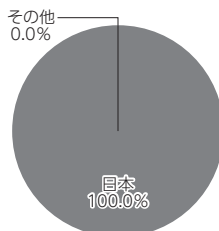
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

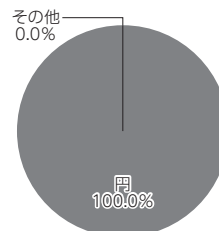
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末	第2期末
	2019年1月22日	2019年4月22日
純資産総額	1,271,225,831円	2,759,129,520円
受益権総口数	1,340,871,837口	2,640,232,683口
1万口当たり基準価額	9,481円	10,450円

(注) 当作成期間中（第1期～第2期）における追加設定元本額は2,750,916,108円、同解約元本額は111,683,425円です。

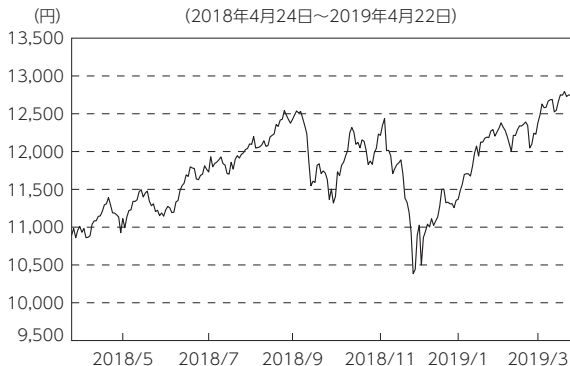
組入上位ファンドの概要

米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2018年4月24日～2019年4月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年4月24日～2019年4月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	8 (4) (4) (0)	0.066 (0.030) (0.035) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.040 (0.039) (0.000)
合計	13	0.107

期中の平均基準価額は、11,711円です。

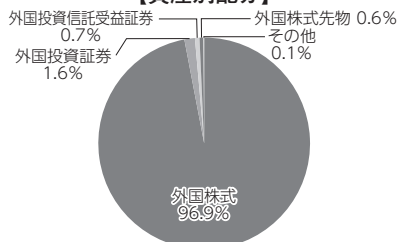
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

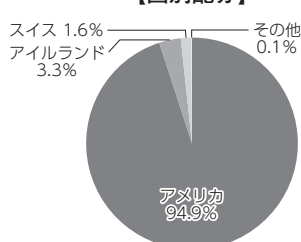
(2019年4月22日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	AIR PRODUCTS	化学	米ドル	アメリカ	2.0
2	ROPER TECHNOLOGIES INC	コングロマリット	米ドル	アメリカ	2.0
3	MCCORMICK & CO INC.	食品	米ドル	アメリカ	2.0
4	LOWES COS INC	専門小売り	米ドル	アメリカ	2.0
5	DOVER CORP	機械	米ドル	アメリカ	1.9
6	STANLEY BLACK & DECKER INC	機械	米ドル	アメリカ	1.9
7	SMITH (A.O.) CORP	建設関連製品	米ドル	アメリカ	1.9
8	ILLINOIS TOOL WORKS INC	機械	米ドル	アメリカ	1.9
9	ECOLAB INC	化学	米ドル	アメリカ	1.9
10	AUTOMATIC DATA PROCESS	情報技術サービス	米ドル	アメリカ	1.9
	組入銘柄数		59銘柄		

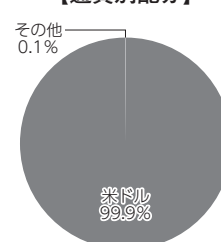
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年4月22日現在)

年 月	日
2019年4月	—
5月	24、27
6月	—
7月	3、4
8月	30
9月	2
10月	—
11月	27、28
12月	24、25

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。